

業社
企興公
県振

庄内産業セと覚書

経営課題無料相談の「よろず拠点」

中小企業や小規模事業者の経営課題に対応する無料相談所「県よろず支援拠点」の事業を拡大するため、実施機関の県企業振興公社（山形市、森谷裕一理事長）は5日、庄内産業振興センター（鶴岡市、小林真理事長）と業務連携・協力に関する覚書を締結した。

覚書の内容は共同での経営相談会やセミナー、研修会の開催、情報の共有、県よろず支援拠点の支援が必要な中小企業・小規模事業

者の紹介など。締結式で、森谷理事長は「内陸と庄内で相談を受ける態勢ができた。事業者の皆さんに大いに利用してほしい」、小林理事長は「専門的な部分で支援拠点と連携が図れる。情報交換しながら、庄内の企業の底上げを図りたい」と語った。

県よろず支援拠点は昨年6月、同公社と米沢市の山形大工学部街中サテライトに常設の相談窓口を開設。昨年度は約2300件の相

談があった。同センターも経営革新や新事業創出などの支援を展開してい



覚書を取り交わす(左から)小林真理事長、成沢郁夫コーディネーター、森谷裕一理事長
|| 山形市・県企業振興公社

る。県よろず支援拠点の成沢郁夫コーディネーターは「全国本部がある中小企業基盤整備機構の満足度調査で、本県の拠点は全国平均を大きく超える93%という結果だった。手当ての薄かった庄内で、組織的に連携できるのはうれしい」と話していた。